危機管理・健康福祉常任委員会　管内調査

令和７年１月15日（水）

１　宇治田原町役場〔現地視察：宇治田原中央公園〕（綴喜郡宇治田原町）

【調査事項】
　宇治田原中央公園の防災機能について

【調査目的】
　京都府内における今後の防災体制の整備等の参考とするため、宇治田原中央公園の防災機能について調査する。

【調査内容】
　宇治田原町における過去の大きな災害として、平成25年９月の台風18号による記録的豪雨がある。当時は、京都府全域に大雨特別警報が発表され、同町でも人的被害はなかったものの土砂の流出やがけ崩れ、浸水などの被害が発生した。中でも町を横断する国道307号が、法面崩落により全面通行止めとなり、交通機能に大きな影響を与えた。そのため、町は、国道307号を南に迂回する都市計画道路宇治田原山手線の整備を一丁目一番地の施策と位置づけ、老朽化していた庁舎を宇治田原山手線沿いに移転させ、防災・災害対策の拠点として、隣接地に防災機能を備えた宇治田原中央公園を整備することとした。新庁舎は令和２年７月に開庁、中央公園は令和５年11月に開園した。
　同公園は、敷地面積が約2.0ha、総事業費８億円超で、有事の際に、緊急用のヘリポートとして救出・救助活動や消防活動、物資の搬出などで利用できる芝生広場のほか、避難場所として活用できるよう災害用マンホールトイレやかまどベンチ、耐震性貯水槽、防災あずまや、防災倉庫など様々な防災機能を兼ね備えている。
　災害時の運用については、司令機能を担当する新庁舎で担うこととしており、避難が必要な場合には、住民はまず近くの公民館に１次避難し、次の段階で、広域避難場所である小学校へ、そして、それらを補う形で防災公園への避難が位置づけられている。さらに、住民避難が長引くような場合には、芝生広場に仮設住宅を整備することも想定している。
　役場では、注意報でも職員を配置しており、いざという時には、こうした体制や施設を生かして自主防災組織との連携を取りながら臨機応変に防災対策を行うとのことであった。

【主な質問事項】
・公園整備の財源について
・今後整備する公園等への防災機能整備について
・防災の司令塔機能について
・想定される避難収容人数について
・避難者のための住宅整備について　　など

調査事項を聴取

防災公園を視察

２　京都府立医科大学附属病院（京都市上京区）

【調査事項】
　がん対策（患者支援・アピアランスケア）の取組について

【調査目的】
　がん治療に伴う外見の変化によって生じる患者の苦痛を和らげるアピアランスケアについて、京都府立医科大学附属病院の取組を調査する。

【調査内容】
　がん治療による外見の変化は、患者にとって大きな負担であり、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者が増える中、治療中や治療後の生活を維持する上で、外見変化に対するサポートの重要性は、広く認識されつつある。
　京都府立医科大学附属病院は、がんやがん治療による脱毛、肌や爪の変化などの外見の変化に関する相談支援のためアピアランスケア外来を設置している。がん治療を受けている患者とその家族を対象とした週１回の相談会のほか、頭皮ケアの方法や医療用ウィッグ（かつら）、爪等について、専門メーカーに相談できるアピアランスケア相談会や、タオルで帽子を作りながら、日頃の不安を話したり情報交換ができる「タオル帽子を作る会」、がん治療に伴う脱毛など自由に相談できる「ひだまりサロン」を開催している。
　同病院では、アピアランスケアの推進のため、看護部、薬物療法センター及び患者サポートセンターが連携した支援チームを構築し、エビデンスに基づいた支援の提供を行っており、令和６年度には、国のモデル事業に採択されている。
　医療の進歩により、がん治療も通院での治療が増えており、患者の負担を軽減し、患者に寄り添う相談体制の充実を、さらに進めていく必要がある。
　京都府では、市町村と連携して、がん患者の経済的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とした「がん患者アピアランスケア支援事業」により、見た目の変化をケアする医療用ウイッグ（かつら）、乳房補正具の購入費用の一部を助成している。
　しかし、検査、投薬、手術などの医療行為は費用が発生し収益となるが、相談の中でも、診療を伴わない相談については、保険診療の対象とならない。アピアランスケア相談は、ニーズはあるものの、収益が見込めない仕事であり、がん診療連携拠点病院機能強化事業で相談支援センターの運営費に対する助成が行われている。アピアランスが必要な患者への支援は全国的にも取組が始まったところであり、現状は関係者の熱意と献身的な努力で進められているとのことであった。

【主な質問事項】
・アピアランスケアの費用について
・国のアピアランス支援モデル事業について
・相談件数について
・アピアランスケアの効果について　　など

調査事項を聴取

３　社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋　地域密着型総合ケアセンターきたおおじ（京都市北区）

【調査事項】
人材の確保や経営基盤の強化に向けた社会福祉法人のグループ化の取組について

【調査目的】
人口減少と高齢化が急速に進む中で、持続可能で安定的な介護サービスの提供のため、社会福祉法人が連携し、人材確保や経営の安定化に向けた取組を進めている事例について調査する。

【調査内容】
社会福祉法人リガーレ暮らしの架け橋は、７つの社会福祉法人が連携し、2012年にグループ本部となる「きたおおじ」を開設し、2017年に社会福祉法人の認可を受けた。リガーレは、小規模な法人が地域展開や人材育成への取組などで連携を深めることを目指すグループで、地域に密着した福祉・介護サービス拠点を整備している。
リガーレ本部では、資材の共同購入の検討など経営に関する情報の共有、年間60回余りの経験・役職別研修の実施、スーパーバイザーによるグループ施設の巡回など人材育成の取組のほか、バックオフィス機能を持たせ、大規模施設に匹敵する効率的な事務管理ができるように経営戦略を進めている。
「きたおおじ」は、特別養護老人ホーム、ショートステイ、小規模多機能型居宅介護、サービス付き高齢者向け住宅、ケアプランセンター、地域交流サロン、保育事業などの小規模であるが多くの機能を有する地域密着型総合ケアセンターで、通い、泊まり、訪問、交流などの利用者の変化に合わせて利用できるほか、地域住民と交流できる施設となっている。
地域との連携では、住民を交えた地域ケア会議、学生等によるアウトリーチ活動、お祭りへの参加などを通じて、積極的な交流を図り、地域で暮らし続けることを支える仕組みの構築を目指している。
人材の確保については、新卒学生の採用が難しい状況ではあるが、グループ内で40～50名の外国人を採用おり、今後は、大学への発信を強化していく予定である。一方、新たな人材として、事業所から徒歩圏内の住民を介護アテンド職として採用し、見守りや生活支援など暮しの支援に従事させており、職員150名のうち30名を確保している。
社会福祉に必要な人材は、2022年に215万人であったものが、2040年には、272万人になると見込まれており、国は社会福祉法人の事業の協働化・大規模化が必要と考え、規模の大きさを生かした法人運営が可能となるよう社会福祉連携推進法人を2022年に制度化し、同年リガーレも第１号の認定を受けた。今後は、社会福祉連携推進法人制度を活用した多くの新たな取組が始まり、ガバナンス改革に熱心な経営者のもとで、小規模であっても人が集まり活躍できるモデルを構築していきたいとのことであった。

【主な質問事項】
・施設運営をサポートする介護アテンド職について
・外国人人材の活用について
・介護アテンド職や地域住民が参加するケア会議について
・社会福祉連携推進法人のメリットについて
・社会福祉法人の連携における課題について
・サービス付高齢者向け住宅について　　など

調査事項を聴取

施設内を視察